

平成 22 年度事業報告

1 . 図書・資料出版事業

1) 単行本等

書籍に関しては、年度版として2月に発刊した「労務年鑑 2011年版」のほか、3月に「新訂4版 わかりやすい就業規則の作り方」を発刊した。同書は、旧版をおよそ2年8ヶ月ぶりに改訂したものである。

そのほか、当研究会を発売元として「労災年金受給者の知っておきたい手続きのしかた 平成22年度版」(発行：労災サポートセンター)を制作。新刊書、既刊書ともに広告・ダイレクトメール送付等による販売促進に努めた。

2) 定期誌

月刊誌「労働基準」については、製作コスト削減等の自助努力とともに、編集工程及び誌面掲載内容の見直しを行い、定期購読部数の拡大を図ることに努めた。さらに販売促進として、見本誌の送付やインターネット上の定期誌紹介ポータルサイトへの掲載を開始した。

また8月には、企業の人事・労務担当者向けに「月刊 人事労務実務のQ & A」を創刊した。積極的に広告・ダイレクトメール送付等を行うことにより新規読者の開拓に努めるとともに、人事・労務に関する良質な情報を提供すべく誌面の充実に努めた。

2 . モラルサーベイ事業

平成22年度は、NRK方式モラルサーベイの受託には至らなかったが、平成19年からスタートしたNRCS(社内コミュニケーション診断)での診断を引き続き受託した。当事業の拡大・浸透を図るため、パンフレットの送付、診断料金の見直し、ホームページにおける案内の表記見直し等を行うとともに、NRCS事業を引き続き実施している県等より個別パンフレット制作を受注するなどして、受診企業の拡大に努めた。

なお、その一環として、調査の回答に、従来のマークシートに記入する方式に加え、Webを用いるシステムの構築を、第4四半期より開始した。

3 . 請負事業

企業通信社との間で、同社発行の定期誌「労働基準広報」、「労働安全衛生広報」、「先見労務管理」に関連する書籍及び冊子の企画制作業務を、随時受託した。